

財 務 諸 表 等

平成29年度
(第4期事業年度)

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日



地方独立行政法人 岡山市立総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期借入金の明細	13
(4) 移行前地方債償還債務の明細	14
(5) 引当金の明細	15
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(10) 役員及び職員の給与の明細	19
(11) 開示すべきセグメント情報	20
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
添付資料	24
平成29年度 決算報告書	
平成29年度 事業報告書	

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		1,891,720,000
建物	10,329,337,423	
建物減価償却累計額	<u>△ 1,297,052,572</u>	9,032,284,851
構築物	1,654,474,186	
構築物減価償却累計額	<u>△ 184,249,681</u>	1,470,224,505
車両運搬具	17,499,170	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,609,413</u>	6,889,757
工具器具備品	4,640,210,292	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 2,559,823,780</u>	2,080,386,512
有形固定資産合計		14,481,505,625
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		258,346,120
その他無形固定資産		<u>9,816,364</u>
無形固定資産合計		268,162,484
3. 投資その他の資産		
長期前払費用		709,176,743
破産更生債権等	856,243	
貸倒引当金(破産更生債権等)	<u>△ 856,243</u>	0
その他投資		<u>10,000</u>
投資その他の資産合計		709,186,743
固定資産合計		15,458,854,852
II. 流動資産		
現金及び預金		4,426,658,553
医業未収金	1,950,307,047	
貸倒引当金	<u>△ 9,193,843</u>	1,941,113,204
未収金		21,658,220
たな卸資産		59,047,799
前払費用		<u>1,036,520</u>
流動資産合計		6,449,514,296
資産合計		<u>21,908,369,148</u>

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	48,168,361	
資産見返運営費交付金	166,500,000	
資産見返物品受贈額	119,604,464	
資産見返補助金	257,780,123	
資産見返寄附金	8,197,862	
長期借入金	10,582,957,123	
移行前地方債償還債務	3,672,736,810	
引当金		
退職給付引当金	3,315,484,210	
固定負債合計		18,171,428,953
II. 流動負債		
未払金	1,066,745,110	
預り金	44,513,095	
一年以内返済予定長期借入金	820,367,890	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	296,802,117	
引当金		
賞与引当金	334,867,427	
預り補助金	2,000,000	
前受収益	61,179	
未払消費税	9,833,600	
短期リース債務	1,406,160	
流動負債合計		<u>2,576,596,578</u>
負債合計		20,748,025,531
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	<u>2,322,148,685</u>	
資本金合計		2,322,148,685
II 繰越欠損金		
当期未処理損失	<u>1,161,805,068</u>	
(うち当期総損失)	(202,342,191)	
繰越欠損金合計		<u>1,161,805,068</u>
純資産合計		1,160,343,617
負債純資産合計		<u><u>21,908,369,148</u></u>

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	8,512,132,428	
外来収益	2,437,633,999	
その他医業収益	<u>465,677,089</u>	11,415,443,516
運営費負担金収益		692,036,417
運営費交付金収益		148,617,580
補助金等収益		24,743,991
寄附金収益		20,000
資産見返運営費負担金戻入		319,822,382
資産見返運営費交付金戻入		79,920,000
資産見返物品受贈額戻入		125,366,417
資産見返補助金等戻入		18,763,779
資産見返寄附金等戻入		2,700,785
受託収益		<u>38,802,703</u>
営業収益合計		12,866,237,570
営業費用		
医業費用		
給与費	6,680,904,585	
材料費	2,592,223,665	
経費	1,868,528,178	
減価償却費	1,362,873,575	
研究研修費	<u>33,651,529</u>	12,538,181,532
一般管理費		
給与費	81,769,188	
経費	35,020,961	
研究研修費	<u>20,000</u>	116,810,149
営業費用合計		12,654,991,681
営業利益		<u>211,245,889</u>
営業外収益		
運営費負担金収益		117,106,768
財務収益		
受取利息	<u>811,343</u>	811,343
その他営業外収益		<u>116,425,386</u>
営業外収益合計		234,343,497
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	83,064,739	
長期借入金利息	<u>111,581,270</u>	194,646,009
その他営業外費用		<u>453,305,753</u>
営業外費用合計		647,951,762
経常損失		<u>202,362,376</u>
臨時利益		
固定資産売却益		20,185
その他臨時利益		<u>74,762</u>
臨時利益		94,947
臨時損失		
固定資産除却損		<u>74,762</u>
臨時損失		74,762
当期純損失		<u>202,342,191</u>
当期総損失		<u>202,342,191</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料の購入による支出	△ 2,600,967,589
人件費支出	△ 6,433,115,224
その他の業務支出	△ 2,237,829,053
医業収入	11,357,431,434
運営費負担金収入	809,143,185
運営費交付金収入	148,617,580
補助金等収入	26,226,391
その他の収入	156,747,758
小計	1,226,254,482
利息の受取額	811,343
利息の支払額	△ 194,646,009
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,419,816

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入	2,000,000,000
定期預金の預入による支出	△ 2,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 352,792,570
有形固定資産の売却による収入	20,185
無形固定資産の取得による支出	△ 68,578,382
補助金等による収入	4,119,000
運営費負担金収入	366,175,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,056,504

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	509,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 726,594,987
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 244,819,765
リース債務の返済による支出	△ 1,406,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 463,620,912

IV 資金増加額 517,742,400

V 資金期首残高 3,908,916,153

VI 資金期末残高 4,426,658,553

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	1,161,805,068
当期総損失	202,342,191
前期繰越欠損金	959,462,877
II 次期繰越欠損金	<div style="border-top: 1px solid black; display: inline-block; width: 100%;">1,161,805,068</div>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
医業費用	12,538,181,532	
一般管理費	116,810,149	
営業外費用	647,951,762	
臨時損失	74,762	13,303,018,205
(2)(控除)自己収入等		
医業収益	△ 11,415,443,516	
受託収益	△ 38,802,703	
寄附金収益	△ 20,000	
資産見返寄附金等戻入	△ 2,700,785	
営業外収益	△ 117,236,729	
臨時利益	△ 20,185	△ 11,574,223,918
業務費用合計		1,728,794,287
(うち減価償却充当補助金相当額)		(543,947,340)
II 引当外退職給付増加見積額		12,335,586
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	998,523	998,523
IV 行政サービス実施コスト		1,742,128,396

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成29年3月31日総務省告示第117号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局、日本公認会計士協会 平成29年5月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	8 ～	39	年
構築物	15 ～	40	年
車両	4 ～	7	年
工具器具備品	4 ～	10	年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(回収不能率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。
- (2)診療材料 先入先出法に基づく低価法によっております。
- (3)貯蔵品 先入先出法に基づく低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

岡山市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、市民病院及びせのお病院の2施設を個別の固定資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

共用資産はありません。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,426,658,553 円
資金期末残高	<u>4,426,658,553 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度においては、給与と勤務期間に基いた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,308,066,709 円
勤務費用	270,737,227 円
利息費用	26,441,038 円
数理計算上の差異の当期発生額	13,447,146 円
退職給付の支払額	<u>△ 179,757,503 円</u>
期末における退職給付債務	<u>3,438,934,617 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,438,934,617 円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 123,450,407 円</u>
退職給付引当金	<u>3,315,484,210 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	270,737,227 円
利息費用	26,441,038 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>10,433,195 円</u>
合計	<u>307,611,460 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(イールドカーブ等価アプローチで表しております。) 0.8 %

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な資金に限定し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。資金の使途については、事業投資資金(長期)です。
医業未収金等、未収債権等については、会計規定等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。
なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	4,426,658,553	4,426,658,553	0
(2) 医業未収金	1,950,307,047	1,950,307,047	0
(3) 未収金	21,658,220	21,658,220	0
(4) 未払金	(1,066,745,110)	(1,066,745,110)	(0)
(5) 移行前地方債償還債務 (1年以内返済予定を含む)	(3,969,538,927)	(4,519,139,136)	(549,600,209)
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(11,403,325,013)	(12,337,035,622)	(933,710,609)

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)未収金並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5)移行前地方債償還債務及び(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約期間	契約金額	翌事業年度以降 の支払額
物品管理システム業務	H29.3.31 ~ H34.3.31	389,733,960	311,787,168

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	適用
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,274,374,597	587,174	10,329,337,423	1,297,052,572	440,322,184	9,032,284,851	
	構築物	1,642,808,186	-	1,654,474,186	184,249,681	62,436,062	1,470,224,505	
	車両運搬具	17,499,170	-	17,499,170	10,609,413	3,498,484	6,889,757	
	工具器具備品	4,306,441,858	352,878,401	4,640,210,292	2,559,823,780	768,632,157	2,080,386,512	
	計	16,241,123,811	420,094,401	16,641,521,071	4,051,735,446	1,274,888,887	12,589,785,625	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	1,891,720,000	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
	その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	
	計	1,891,720,000	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
有形固定資産 (合計)	土地	1,891,720,000	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
	建物	10,274,374,597	587,174	10,329,337,423	1,297,052,572	440,322,184	9,032,284,851	
	構築物	1,642,808,186	-	1,654,474,186	184,249,681	62,436,062	1,470,224,505	
	車両運搬具	17,499,170	-	17,499,170	10,609,413	3,498,484	6,889,757	
	工具器具備品	4,306,441,858	352,878,401	4,640,210,292	2,559,823,780	768,632,157	2,080,386,512	
	その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	
	計	18,132,843,811	420,094,401	18,533,241,071	4,051,735,446	1,274,888,887	14,481,505,625	
無形固定資産	ソフトウェア	377,099,866	119,034,583	496,134,449	237,788,329	86,531,667	258,346,120	
	その他無形固定資産	14,054,342	-	14,054,342	4,237,978	1,453,021	9,816,364	
	計	391,154,208	119,034,583	510,188,791	242,026,307	87,984,688	268,162,484	
投資その他の資産	長期前払費用	770,997,643	40,870,299	709,176,743	-	-	709,176,743	
	その他投資	326,000	-	316,000	-	-	10,000	
	計	771,323,643	40,870,299	709,186,743	-	-	709,186,743	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

市民病院	工具器具備品: 注射払出装一式 (64,797,305円) 外
せのお病院	工具器具備品: 電子カルテシステム (51,783,618円) 外

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	64,296,292	1,576,840,395	-	1,580,536,601	2,478,215	58,121,871	
診療材料	5,102,199	978,789,897	-	983,368,240	-	523,856	
貯蔵品	474,279	26,027,755	-	26,099,962	-	402,072	
計	69,872,770	2,581,658,047	-	2,590,004,803	2,478,215	59,047,799	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産等を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

病院別	種 別	期首残高	当期増加	当期減少	償還高累計	期末残高	利 率	返済期限	摘 要
市 民 病 院	平成26年度 建設改良資金借入金	円 9,072,000,000	円 -	円 -	円 -	円 9,072,000,000	1.200%	平成27年3月25日 平成57年3月1日	～
	平成26年度 建設改良資金借入金	1,500,001,314	-	499,999,124	1,249,997,810	1,000,002,190	0.140%	平成27年3月31日 平成32年3月31日	～
	平成27年度 建設改良資金借入金	766,040,920	-	191,510,230	287,269,310	574,530,690	0.060%	平成28年3月31日 平成33年3月31日	～
	平成28年度 建設改良資金借入金	202,600,000	-	22,516,928	22,516,928	180,083,072	0.133%	平成29年3月31日 平成34年3月31日	～
	平成29年度 建設改良資金借入金	-	348,700,000	-	-	348,700,000	0.229%	平成30年3月30日 平成35年3月31日	～
	小 計	11,540,642,234	348,700,000	714,026,282	1,559,784,048	11,175,315,952			
	平成26年度 建設改良資金借入金	17,200,000	-	2,134,987	2,134,987	15,065,013	0.200%	平成27年3月25日 平成37年3月1日	～
せ の お 病 院	平成26年度 建設改良資金借入金	21,266,686	-	7,088,876	17,722,190	14,177,810	0.140%	平成27年3月31日 平成32年3月31日	～
	平成27年度 建設改良資金借入金	14,500,000	-	-	-	14,500,000	0.100%	平成28年3月25日 平成36年3月1日	～
	平成27年度 建設改良資金借入金	7,111,080	-	1,777,770	2,666,690	5,333,310	0.060%	平成28年3月31日 平成33年3月31日	～
	平成28年度 建設改良資金借入金	5,900,000	-	-	-	5,900,000	0.010%	平成29年3月30日 平成39年3月20日	～
	平成28年度 建設改良資金借入金	14,100,000	-	1,567,072	1,567,072	12,532,928	0.133%	平成29年3月31日 平成34年3月29日	～
	平成29年度 建設改良資金借入金	-	17,800,000	-	-	17,800,000	0.010%	平成30年3月29日 平成40年3月20日	～
	平成29年度 建設改良資金借入金	-	142,700,000	-	-	142,700,000	0.010%	平成30年3月29日 平成35年3月20日	～
	小 計	80,077,766	160,500,000	12,568,705	24,090,939	228,009,061			
合 計		11,620,720,000	509,200,000	726,594,987	1,583,874,987	11,403,325,013			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

病院別	種 別	期首残高	当期増加	当期減少	償還高累計	期末残高	利 率	返済期限	摘 要
市 民 病 院	平成23年度 財政融資資金	円 93,600,000	-	円 3,033,076	円 3,033,076	円 90,566,924	1.700%	平成24年3月26日 平成54年3月1日	～
	平成24年度 財政融資資金	3,106,000,000	-	-	-	3,106,000,000	1.500%	平成25年3月25日 平成55年3月1日	～
	平成24年度 繰越資金	51,893,155	-	51,893,155	233,500,000	-	0.250%	平成25年3月29日 平成30年3月29日	～
	平成25年度 財政融資資金	56,700,000	-	-	-	56,700,000	1.400%	平成26年3月25日 平成56年3月1日	～
	平成25年度 繰越資金	125,735,910	-	62,865,636	220,029,726	62,870,274	0.290%	平成26年3月31日 平成31年3月29日	～
	小 計	3,433,929,065	-	117,791,867	456,562,802	3,316,137,198			
	平成3年度 資金運用部資金	227,917,408	-	36,928,795	486,011,387	190,988,613	5.050%	平成4年10月12日 平成34年9月25日	～
せ の お 病 院	平成4年度 "	525,752,217	-	78,374,786	1,069,622,569	447,377,431	4.400%	平成5年3月25日 平成35年3月25日	～
	平成5年度 "	8,096,743	-	1,125,179	16,028,436	6,971,564	3.650%	平成6年2月10日 平成35年9月25日	～
	平成22年度 財政融資資金	1,832,324	-	451,929	2,219,605	1,380,395	0.900%	平成23年3月25日 平成33年3月1日	～
	平成23年度 繰越資金	2,297,000	-	458,000	2,061,000	1,839,000	1.005%	平成24年3月30日 平成34年3月29日	～
	平成24年度 "	4,844,845	-	4,844,845	21,800,000	-	0.250%	平成25年3月29日 平成30年3月29日	～
	平成25年度 "	9,689,090	-	4,844,364	16,955,274	4,844,726	0.290%	平成26年3月31日 平成31年3月29日	～
	小 計	780,429,627	-	127,027,898	1,614,698,271	653,401,729			
合 計		4,214,358,692	-	244,819,765	2,071,261,073	3,969,538,927			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,187,630,253	307,611,460	179,757,503	-	3,315,484,210	
賞与引当金	319,328,196	334,867,427	319,328,196	-	334,867,427	
貸倒引当金	6,809,944	9,835,755	6,595,613	-	10,050,086	
計	3,513,768,393	652,314,642	505,681,312	-	3,660,401,723	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	岡山市出資金	2,322,148,685	-	-	2,322,148,685	
	計	2,322,148,685	-	-	2,322,148,685	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

負担年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計		
平成29年度	-	1,175,318,448	809,143,185	366,175,263	-	1,175,318,448	-	
合計	-	1,175,318,448	809,143,185	366,175,263	-	1,175,318,448	-	

注) 資産見返運営費負担金については、長期借入金の元本償還に対する負担金であり、対象資産の減価償却費を限度として、元本償還相当額を収益化しています。

②運営費負担金収益

(単位:円)		
業務等区分	平成29年度 負担分	合 計
期間進行基準	524,283,044	524,283,044
費用進行基準	284,860,141	284,860,141
合計	809,143,185	809,143,185

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

負担年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成29年度	-	148,617,580	148,617,580	-	-	148,617,580	-	
合計	-	148,617,580	148,617,580	-	-	148,617,580	-	

②運営費交付金収益

(単位:円)		
業務等区分	平成29年度 負担分	合 計
期間進行基準	148,617,580	148,617,580
費用進行基準	-	-
合計	148,617,580	148,617,580

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

病院別	区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
			建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	
市 民 病 院	岡山県感染症指定医療機関運営費等補助金	2,683,000					2,683,000
	臨床研修費等補助金	7,942,000					7,942,000
	臨床研修費等補助金(協力型)	4,945,191					4,945,191
	救急救命士病院実習受入促進事業補助金	1,093,000					1,093,000
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (救急勤務医支援事業)	835,000					835,000
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (院内保育運営補助金)	2,101,000					2,101,000
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (新人看護職員研修事業補助金)	1,125,000					1,125,000
	岡山県保健衛生施設等施設・設備整備補助金 (新型インフル)	2,119,000		2,119,000			
	岡山県保健衛生施設等・設備整備補助金 (感染症外来)	623,000					623,000
	病院群輪番制病院等運営事業補助金	3,196,800					3,196,800
	ふれあい看護体験実施施設補助金	10,000					10,000
	小山基金(医療機器助成)	2,000,000				2,000,000	
	小計	28,672,991	-	2,119,000	-	2,000,000	24,553,991
	休日当番医による都窪医師会より補助金	190,000					190,000
せ の お 病 院	小計	190,000	-	-	-	-	190,000
	合計	28,862,991	-	2,119,000	-	2,000,000	24,743,991

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	28,171 (810)	2 (5)	4,532 (-)	2 (-)
職 員	4,595,443 (872,824)	690 (327)	175,226 (-)	41 (-)
合 計	4,623,614 (873,634)	692 (332)	179,758 (-)	43 (-)

(注1)支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2)役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人岡山市立総合医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人岡山市立総合医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3)法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	岡山市立市民病院	岡山市立せのお病院	合 計
営業収益			
医業収益	11,931,334,185	934,903,385	12,866,237,570
医業収益	10,709,668,449	705,775,067	11,415,443,516
運営費負担金収益	484,965,937	207,070,480	692,036,417
運営費交付金収益	148,128,101	489,479	148,617,580
補助金等収益	24,553,991	190,000	24,743,991
寄附金収益	20,000	-	20,000
資産見返運営費負担金戻入	310,517,699	9,304,683	319,822,382
資産見返運営費交付金戻入	79,920,000	-	79,920,000
資産見返物品受贈額戻入	114,398,629	10,967,788	125,366,417
資産見返補助金等戻入	18,233,748	530,031	18,763,779
資産見返寄附金等戻入	2,700,785	-	2,700,785
受託収益	38,226,846	575,857	38,802,703
営業費用			
医業費用	11,791,629,968	863,361,713	12,654,991,681
一般管理費	11,674,819,819	863,361,713	12,538,181,532
営業損益	116,810,149	-	116,810,149
営業外収益	139,704,217	71,541,672	211,245,889
運営費負担金収益	195,030,313	39,313,184	234,343,497
財務収益	83,395,867	33,710,901	117,106,768
その他営業外収益	805,804	5,539	811,343
営業外費用	110,828,642	5,596,744	116,425,386
財務費用	597,075,844	50,875,918	647,951,762
その他営業外費用	160,861,424	33,784,585	194,646,009
経常損益	436,214,420	17,091,333	453,305,753
	△ 262,341,314	59,978,938	△ 202,362,376
総資産			
(主要資産内訳)	20,195,293,528	1,713,075,620	21,908,369,148
固定資産			
有形固定資産	13,914,345,287	567,160,338	14,481,505,625
流動資産	3,467,417,409	959,241,144	4,426,658,553
医業未収金	1,840,638,835	109,668,212	1,950,307,047

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人岡山市立総合医療センター会計規程に基づき経理単位としておりますが、法人本部については、岡山市立市民病院に包括しております。

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
営業費用	
医業費用	12,538,181,532
給与費	6,680,904,585
給料及び手当	3,619,289,922
賞与	954,644,076
賃金及び報酬	769,706,680
法定福利費	1,031,247,042
退職給付費用	306,016,865
材料費	2,592,223,665
薬品費	1,583,014,816
診療材料費	983,368,240
給食材料費	12,182,074
医療消耗備品費	13,658,535
経費	1,868,528,178
厚生福利費	26,154,250
報償費	94,047,816
旅費交通費	1,563,649
職員被服費	2,719,242
消耗品費	52,660,381
消耗備品費	14,266,840
光熱水費	230,392,696
燃料費	11,341,782
食糧費	63,627
印刷製本費	13,388,050
修繕費	48,392,983
保険料	15,061,809
賃借料	136,766,674
通信運搬費	18,435,570
手数料	137,116,930
委託費	1,046,888,884
諸会費	4,411,194
広告費	1,825,904
図書費	241,673
租税公課	81,836
医業貸倒損失	2,778,995
貸倒引当金繰入額	8,978,871
交際費	948,522
減価償却費	1,362,873,575
建物減価償却費	440,322,184
構築物減価償却費	62,436,062
車両運搬具減価償却費	3,498,484
工具器具備品減価償却費	768,632,157
無形固定資産減価償却費	87,984,688
研究研修費	33,651,529
謝金	1,082,549
研究材料費	805,180
図書費	6,674,699
旅費	18,391,222
研究雑費	6,697,879
一般管理費	116,810,149
給与費	81,769,188
給料及び手当	22,706,305
賞与	6,043,936
賃金及び報酬	40,797,948
法定福利費	10,626,404
退職給与費用	1,594,595
経費	35,020,961
報償費	200,467
旅費交通費	187,410
食糧費	34,358
賃借料	16,667
通信運搬費	195,135
手数料	106,854
委託費	34,280,070
研究研修費	20,000
研究雑費	20,000
営業費用合計	12,654,991,681

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

② 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	説 明		備 考
		市民病院	せのお病院	
現金	6,873,948	6,523,948	350,000	窓口収入、釣銭準備金、 両替機分
普通預金	4,419,784,605	3,460,893,461	958,891,144	
計	4,426,658,553	3,467,417,409	959,241,144	

③ 医業未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	説 明		備 考
		市民病院	せのお病院	
社会保険診療報酬支払基金岡山支部	474,336,067	461,015,943	13,320,124	
岡山県国民健康保険団体連合会	1,295,374,966	1,202,141,957	93,233,009	
その他	180,596,014	177,480,935	3,115,079	
計	1,950,307,047	1,840,638,835	109,668,212	

添 付 資 料

- 平成29年度 決算報告書
- 平成29年度 事業報告書

決 算 報 告 書

平成 29 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額－予算額)	備 考
収入	13,781,000,000	13,484,524,888	△ 296,475,112	
営業収益	12,879,000,000	12,727,554,614	△ 151,445,386	
医業収益	11,552,000,000	11,454,054,374	△ 97,945,626	
運営費負担金収益	1,240,000,000	1,231,573,251	△ 8,426,749	
その他営業収益	87,000,000	41,926,989	△ 45,073,011	
営業外収益	237,000,000	243,629,474	6,629,474	
運営費負担金収益	118,000,000	117,106,768	△ 893,232	
その他営業外収益	119,000,000	126,522,706	7,522,706	
臨時利益	0	21,800	21,800	
資本的収入	665,000,000	513,319,000	△ 151,681,000	
長期借入金	665,000,000	509,200,000	△ 155,800,000	
運営費負担金収益	0	0	0	
その他資本収入	0	4,119,000	4,119,000	
支出	13,290,000,000	13,301,846,883	11,846,883	
営業費用	11,367,000,000	11,536,209,838	169,209,838	
医業費用	11,243,000,000	11,413,636,751	170,636,751	
給与費	6,372,000,000	6,554,504,932	182,504,932	
材料費	2,639,000,000	2,798,652,904	159,652,904	
経費	2,181,000,000	2,028,366,057	△ 152,633,943	
研究研修費	51,000,000	32,112,858	△ 18,887,142	
一般管理費	124,000,000	122,573,087	△ 1,426,913	
営業外費用	208,000,000	210,556,833	2,556,833	
臨時損失	0	0	0	
資本的支出	1,715,000,000	1,555,080,212	△ 159,919,788	
建設改良費	736,000,000	582,259,300	△ 153,740,700	
地方債償還金	978,000,000	971,414,752	△ 6,585,248	
その他資本支出	1,000,000	1,406,160	406,160	
その他支出	0	0	0	
単年度資金収支(収入－支出)	491,000,000	182,678,005	△ 308,321,995	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返運営費負担金戻入、資産見返運営費交付金戻入、資産見返物品受贈額戻入、資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費に計上されている、減価償却費は、決算額には含まれておりません。
また、非現金支出の退職勤務費用、貸倒引当金繰入額、控除対象外消費税等は決算額に含めず、退職金支払額を決算額に含めています。
- (3) 上記数値は、消費税等込の金額を記載しております。

平成 2 9 年度 事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

目次

「地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの概要」

1	現況	
(1)	法人名	1
(2)	本部の所在地	1
(3)	役員の状況	1
(4)	運営する病院	1
(5)	職員数	2
2	基本的な目標等	2
3	基本理念	2
4	基本方針	
	【岡山市立市民病院】	2
	【せのお病院】	3

「全体状況」

1	法人運営の総括	3
2	大項目ごとの特記事項	
第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置	5
第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	7
第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	8
第4	その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置	8
第5	予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	
1	平成29年度 予算	9
2	平成29年度 収支計画（損益計画）	10
3	平成29年度 資金計画	11
第6	短期借入金の限度額	12
第7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	12
第8	剰余金の使途	12
第9	地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの業務運営等に関する規則で定める業 務運営に関する事項	
1	施設及び設備に関する計画	12

「地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの概要」

1 現況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

（１）法人名

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

（２）本部の所在地

岡山市北区北長瀬表町三丁目 20 番 1 号

（３）役員の状況

役職名	氏名	備考
理事長	松本 健五	岡山市立市民病院長兼務
常務理事	片山 伸二	法人本部長兼務
理 事	金澤 右	岡山大学理事 岡山大学病院長
	東 良平	独立行政法人国立病院機構岡山医療センター名誉院長
	正野 隆士	岡山県公安委員
	今城 健二	岡山市立市民病院副院長
	小野 まさ子	岡山市立市民病院副院長
監 事	吉沢 徹	弁護士
	大倉 宏治	公認会計士・税理士

（４）運営する病院

病院名	所在地	病床数
岡山市立市民病院	岡山市北区北長瀬表町三丁目 20 番 1 号	400 床 ・ 一般病床 387 床 ・ 結核病床 7 床 ・ 感染症病床 6 床
岡山市立せのお病院	岡山市南区妹尾 850 番地	(～ 6 月 3 0 日)
		60 床 ・ 一般病床 36 床 ・ 地域包括ケア病床 24 床
		(7 月 1 日～)
		60 床 ・ 一般病床 20 床 ・ 地域包括ケア病床 40 床

(5) 職員数

区分	職員数
特別職	2 人
正規職員	685 人
嘱託職員	41 人
再雇用職員	7 人
任期付職員	6 人
非正規職員	262 人
計	1,003 人

※岡山市からの派遣職員を含む

※職員を兼ねる役員を含む

2 基本的な目標等

地方独立行政法人岡山市立総合医療センターは、岡山市の医療政策として求められる救急医療、感染症医療、災害時における医療及び高度医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、岡山市内における医療水準の向上を図り、もって市民の生命と健康を守ることを目的とし、市民に必要とされる医療を確実に実施する。

また、柔軟で迅速な人材確保など、機動性・弾力性が高く、自律的な経営を実践するとともに市民へのより良い医療の提供と、より効果的・効率的な病院運営を行い、地域医療の推進のための重要な役割を担うことにより、岡山市長から指示された中期目標を達成する。

3 基本理念

心技体

- ・心の通い合う医療の提供
- ・質の高い安全な医療の提供
- ・健全で自立した経営と働きやすい職場

4 基本方針

【岡山市立市民病院】

私たちは、市民に信頼され、期待される病院であり続けるために、次のことを実践します。

1. 患者中心の医療

患者に対し十分な説明と同意のもとに医療を提供し、かつ、診療情報を積極的に公開し、患者の尊厳・権利を尊重する患者中心の全人的医療を行います。

2. 医療水準の向上

総合的医療機能を基盤に、高度・特殊・先駆的医療等を担い、さらに地域医療を担う医師の育成、医療従事者の研修の場としての役割を果たし、地域の医療水準の向上に努めます。

3. 安全な医療

患者に安心と信頼をもたらす医療を提供し、また、職員に希望と誇りを育み、充実して働きやすい職場環境を推進します。

4. 地域医療への貢献

地域の医療機関との連携を密にし、また、救急医療を積極的に推進し、市民に愛され信頼される地域の中核病院としての役割を果たします。

5. 健全経営の確保

自治体病院に期待される健康危機管理機能の強化等の公共性を確保するとともに、合理的かつ効率的な病院経営に努めることにより、健全で自立した経営基盤を確立します。

【せのお病院】

- ・医療を受ける人の立場に立ち、心のこもった医療を実践します。
- ・患者の権利を尊重し、満足のいく医療を行います。
- ・健全な病院経営に努め、良質な医療サービスを提供します。
- ・保健、福祉、医療の連携のもとに、安心して生活できる地域づくりを推進します。
- ・職員の医療人としての資質の向上に努めます。

「全体状況」

1 法人運営の総括

平成 29 年度は、平成 26 年 4 月 1 日に地方独立行政法人に移行してから 4 年目となり、第 1 期中期計画の最後の年度となるため、市から提示されている中期目標の達成や、今後の当センターに必要となる病院運営のための組織体制の改善を図った。

市民病院においては、平成 27 年 5 月に新病院へ移転して 3 年目となる当年度は、職員の知識・技術、マネジメント能力、組織人としての能力向上を図る目的で、教育及び人材育成に関わる業務を一元管理する「人材開発センター」を、また、外来から入院、そして退院・転院まで切れ目なく患者を支援する「PFMセンター」を新設し、今後の継続的な組織運営や市民へのより良い医療の提供を行うための体制を整えた。せのお病院においては、電子カルテの導入、リハビリ部門の強化及び地域包括ケア病床の増床を行った。

経営面については、昨年度に引き続き課題毎のワーキングチームによる課題解決を行った。また、毎月の運営会議において、経営指標や計画目標値に対する達成状況を説明し、その会議内容をポータルサイトで全職員に共有化するとともに、日常的な数値管理を徹底した。特に市民病院では、昨年度から開催している病床稼働率向上会議にて問題意識を院内で共有したことにより、病床稼働率は前年度を上回ることができた。また、外来患者数の増加を図るため、近隣市町村の医療機関への訪問等については、医師同行の訪問回数も増やし、病病連携強化を図った。これらの取組により、医業収益が前年度を 6.5% 上回った。さらに、費用面についても、SPD 業者を活用し、材料費等の削減を図ったことなどの効果により、経常収支比率が向上した。せのお病院は、7 月に地域包括ケア病床を増床したことで、入院収益の増収に寄与した。

理事会においては、役員の交代は無く、昨年度から引き続き理事長以下7人の構成で運営した。進行方法としては、業務執行の適格性の検証を幅広い専門的な意見を反映しながら行い、法人の各種施策の実施について意思決定し、理事会の議決に沿った運営を行いつつ、現場の実態に即して理事長がリーダーシップを発揮しやすい運営環境を整備することにより、運営の効率化を図った。

院内システムの ICT 基盤については、運用開始から3年が経っており、構造の見直し、レイアウトの変更を行い、より利便性・操作性の向上を行った。せのお病院の電子カルテは7月から大きなトラブルもなく運用が開始できたが、更なる改善を図り、より利便性を高めていく。

市民病院においては、給与費比率、経常収支比率が目標値を若干下回ったものの病床稼働率、平均在院日数、医業収支比率については目標値を達成した。岡山 ER について、97.7%の高水準の救急応需率を維持し、目標を十分達成できた。また、安全な医療サービス提供及び医療レベルの向上のため、各種シミュレーション、勉強会などを開催し、救急医、看護師の教育にも尽力した。二類感染症の受入体制は24時間365日堅持できており、結核排菌患者も同様の受入体制で行った。また、岡山県からの依頼による感染症移送ネットワークに係る感染症対策にも対応した。災害医療について、災害医療救護訓練や新規隊員の養成を行い、災害派遣医療チーム

(DMAT) の充実を図った。また、災害対応マニュアルを整備し、災害対応訓練エマルゴを用いて訓練を行った。高度専門医療について、脳卒中入院患者数が増加しており、手術機材として平成29年度に神経モニタリング装置を導入し、手術の安全性と確実性をより高めた。また、急性期脳梗塞に対する血栓回収術も前年度に比べ増加しており、同疾患に対しては岡山市内の中心的施設としての役割を担った。

せのお病院においては、平均在院日数が目標値に達成したものの、病床稼働率、経常収支比率、医業収支比率、給与費比率が目標値に届かなかった。市民病院をはじめ高度専門医療を担っている病院の後方支援病院としての役割を担うため、7月に地域包括ケア病床を24床から40床に増床、さらに地域医療連携室を開設し、高度医療機関の後方支援連携を密にして、地域包括ケア病床の充実を図った。また、電子カルテを7月に運用開始し、安定運用に努めた。

地域医療支援病院として、地域の保健・医療・福祉情報の把握に努め、患者へかかりつけ医（2人主治医制）の周知を行った。特に地域の医療機関への訪問・挨拶については、専門スタッフの増員に加えて委託事業者も入ることで相当の強化を図った。それにより紹介・逆紹介の推進を図ることができ、目標値を上回ることができた。

岡山大学との連携は、医学生対象の卒前教育としての学外実習受け入れで平成28年度を上回る実績を達成し、初期研修医を対象とする卒後臨床研修でも岡山大学病院研修医の学外研修で岡山大学関連病院中最大規模の実績を維持した。研修の受け入れは、100%（目標値：100%）対応している。研修生・医学生への研修会実施回数も30回行った。大学院制度においても大学病院との連携を深め、実践総合診療学講座に加えて、新たに平成29年度より実践救急医学講座を開講し、引き続き救急医療現場での人材育成体制を確立できた。指導医教育にも取り組み、臨床研修指導医を49名に増員し、中期目標の40人を大きく上回る実績となった。

持続可能な経営基盤の確立に向けて、職員一人ひとりが経営に対する意識を常に持つことが最も重要と考えており、昨年度に引き続き、毎月の運営会議やポータルサイトの活用等により、全職員での経営状況の共有を徹底した。また、病床稼働率、患者数の推移などを日々、確認できる

ようにし、数値管理についても徹底するように取り組んだ。

2 大項目ごとの特記事項

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

岡山 ER について、97.7%の高水準の救急応需率を維持し、目標を十分達成できた。重症・透析患者や小児患者への体制強化や Walk in 患者へのサービス向上などの対策を行った。平成 28 年 6 月より当院の救急車両（モバイル ER）を利用して患者を迎えに行くサービスを開始しているが、平成 29 年 9 月より脳神経外科にも導入し、今後も発展させるための検討を行った。また、安全な医療サービス提供及び医療レベルの向上のため、各種シミュレーション、勉強会などを開催し、救急医、看護師の教育にも尽力した。

感染症医療について、二類感染症の受入体制は 24 時間 365 日堅持できており、結核排菌患者も同様の受入体制で行った。岡山県からの依頼による感染症移送ネットワークに係る感染症対策にも対応した。また、備前保健所健康危機管理対策地域連絡会議や岡山市感染症診査協議会、岡山市新型インフルエンザ等医療連携会議、大都市感染症指定医療機関病院長・事務長会議等に継続して参加し、第二種感染症指定病院として求められる業務を完遂した。

院内感染対策の実施状況について、院内感染対策委員会を毎月開催し、感染症の院内動向を把握し対応した。また、他施設と相互に訪問評価を継続し、改善を進めた。院内感染に関する職員の知識の向上を図るため、研修会を計 41 回（平成 28 年度は 35 回）に増加し、併せて新規採用職員に対する教育研修も繰り返し行った。また、感染症に関する院内マニュアルの改定も継続して進めた。

災害医療について、災害医療救護訓練や新規隊員の養成を行い、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実を図った。また、災害対応マニュアルを整備し、災害対応訓練エマルゴを用いて訓練を行った。加えて、災害発生時の医療活動に備えた医薬品、水、食料等の備蓄など災害医療支援の充実を図った。

小児医療について、専門診療ではアレルギー・血液外来で昨年度実績をほぼ維持し、食物負荷検査も同様に実績を上げることができた。小児科医師を救急センターへ常駐させ、また、小児科医師による救急対応時間を延長し、小児救急の充実を図った。学校関係者への講演など地域への情報提供・協力にも貢献した。周産期医療については、妊娠から出産まで安心して過ごせるように、医師・助産師・看護師・栄養士など関係スタッフがトータルサポートするマタニティーセンターを 10 月に開設した。ハイリスク妊婦の対応に高度医療機関との連携が強化され、母胎搬送や急性期後の逆紹介等をスムーズに行った。病棟看護師等を対象に院内で NCPR（新生児蘇生法）研修会を助産師主導で本年度も開催した。また、マタニティーセンター立ち上げ時には、市民公開の当院医師も発表するシンポジウムを開催した。

医療事故の予防及び再発防止対策として、インシデントやアクシデントの報告があれば、カルテ、関係部署での確認を行い、可能な限り即時対応を行った。また、多職種による医療安全室会議を週 1 回、医療安全管理委員会は月 1 回定期的に開催し、改善策を協議した。

薬剤管理指導数は、昨年度より 30%アップで、月の目標値も大きく達成した。7 月より開始した病棟業務実施加算は、月々の条件を達成しており、金額でも予想値を大きく上回った。栄養食事指導についても、昨年度実績を上回る指導を実施することができた。また、入院患者に対し、病院管理栄養士、委託業者スタッフが協働で食事相談を実施し、食事サービスの向上に努めた。

個人情報保護については、個人情報漏えい等事故の事例について、事実関係の状況、原因及びその対策について協議し、実践した。全職員を対象に個人情報に関する研修を 3 回実施した。今年度の行動計画として、1 月より院内ラウンドを実施し、マニュアルの基本事項及び前年の改善対策の実施状況を確認した。また、5 月 30 日の個人情報保護法の改正に伴い、個人情報保護方針及びマニュアルを改定した。

医療の質や患者サービス向上のための情報共有について、ポータルサイトの運用開始から 3 年が経っており、構造の見直し、レイアウトの変更を行い、より利便性・操作性の向上を図った。せのお病院の電子カルテは 7 月から大きなトラブルもなく運用が開始できた。しかし、導入検討時に想定できていなかった、動作が遅いという問題に対して改善策を模索することが今後の課題である。

クリニカルパスについては、今年度に新規・改定したクリニカルパスの作成件数は 116 件に及び、パスの種類は 228 件に増加した。3 月に当院のすべてのパスはクリニカルパス学会が推奨するベーシック・アウトカムマスターを使用し、アウトカム志向のパスへ全件移行した。また、クリニカルパス大会に関しても、バリエーション分析をした発表を行っており、よりよいパスへの改定作業を行い、医療の質の向上に取り組んだ。そのうち 2 回、公開クリニカルパス大会を行っており、クリニカルパス学会の認定研修として認められた。

臨床試験・治験・市販後調査を併せて、平成 28 年度を大きく上回る実績を残すことができた。治験や市販後調査の業績に応じた還元制度を構築し体制の向上が実現した。

患者満足度調査については、入院・外来アンケートともに、一定数の調査を実施することができた。特に、外来アンケートについては、記入方法等、件数の増加が見込める手法を検討したこと、強化週間を設けたことなどが奏功した。調査結果においては、(満足＋やや満足)の目標値を大きく上回ることとなった。

昨年度に引き続き、教育研修委員会主催で全職員（委託業者含む）の基本的な接遇意識向上を目標に接遇研修を実施した。また、研修受講も含めて 1 か月間強の「接遇キャンペーン」期間を設定し、スローガンを決めたポスターの掲示、研修受講後の接遇実践を踏まえた「接遇ワークショップ」の実施、その後の実践を振り返る職員アンケート等の実施などにより、職員の接遇意識向上につながった。

広報について、広報誌やホームページ、Facebook などを活用し、病院の取り組みやイベントについて積極的に発信するとともに、医療機関向けに各診療科の専門分野やスタッフを紹介する冊子や連携医療機関患者向けの簡易版リーフレットも製作・配布した。また、地域向けのイベントや市民公開講座などを開催し、受診や入院以外で病院に触れていただく機会を増やした。

地域医療連携について、地域医療支援病院として、地域の保健・医療・福祉情報の把握に努め、患者へ 2 人主治医制の周知を行った。特に地域の医療機関への訪問・挨拶については、

体制強化を行い、紹介・逆紹介の推進を図った。退院支援について、退院支援看護師を配置し、地域への連携が必要な事例や困難事例等について多職種協働で退院支援を行い、地域へとつなげた。

疾病予防の取り組みについて、市民公開講座を2回開催した。疾病予防の重要性についての話と健康相談を行った。検食および病院食嗜好調査を行い、病院での食事の質を改善した。院外、院内の定期的研修会を行い、医療レベルの向上に努めた。院外患者向けの定期刊行雑誌に疾病の予防や検査の有用性を掲載し、疾病の早期発見・予防に寄与した。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

昨年度に引き続き、ハード面、ソフト面における様々な課題について、理事長のリーダーシップのもと、各委員会や課題毎に組織されたワーキングチームにて、課題解決に向け迅速な協議及び決定を行い、患者の利便性の向上、そして、組織全体の運営改善と基盤強化を図った。

人材確保においては、初期研修医のマッチングでは10名フルマッチし、全て採用が決定した。後期研修医については、新専門医制度の内科専門研修の基幹施設として認定され、内科後期研修医6名の採用が決定した。内科以外の科では、脳神経外科他5名の採用が決定した。看護師、医療技術員及び事務職員についても優れた人材の確保ができた実感している。また、多様な採用方法による即戦力の確保のため、非正規職員からの正規登用試験の実施、経営的感覚に優れた診療情報管理士の事務職員への転換や、正規採用の無い職種においては、期間の定めのない準正規職員として雇用する制度を構築した。育児支援及び職場復帰支援について、育児休業の女性の取得率は100%である。育児短時間勤務及び部分休業については多数利用があった。

外部機能評価の活用では、病院機能評価については、公営法人日本医療機能評価機構の評価結果に基づき改善を実施した。会計監査については、岡山市長から選任された監査法人に、前年度と同様、財務検証を行ってもらった。また、処理上の疑問点などについて、随時相談を受けてもらい、スムーズな会計処理に寄与した。固定資産管理規程についても助言をいただき、規程を整備した。業務監査については、契約関係等について確認を行い、強化に努めた。

人事評価制度においては、平成28年10月から平成29年9月の1年間で新人事評価を実施したが、評価期間が年度をまたいでいるため、被評価者、評価者共に評価期間中に異動があり、評価が難しいところがあった。事務についても要領がつかめておらず、評価結果の回収に時間を要した。

職場環境の整備においては、看護部や医局に事務長を配属し、医療スタッフが医療業務に専念できる体制の整備を図った。労務管理については、近年問題になっている当直業務について、救急対応等通常の業務と同等のものと待機業務とを区分けし、適切な取扱いをするように変更した。院内保育園においては、委託業者と協力して育休復帰や途中入職者への対応等を行った。また、園内感染防止対策を強化し、職員が安心して児童を預けられる環境整備を行った。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

運営費負担金については、前年度と同様、繰出基準に基づき算出した。

建設改良費及び長期借入金に充当する運営費負担金については、中期計画に基づき、経常費助成とした。

各診療科・部門に対して、経営コンサルタントによるヒアリングを実施し、目標設定を行い、前年度と同様、運営会議や病床稼働率向上委員会において、経営指標や計画目標値に対する達成状況を説明し、数値管理の徹底に取り組んだ。

また、現状の課題・問題の解決と今後に向けて、経営改革用のアクションプランを市民病院とせのお病院用に策定しており、課題に対して個別にワーキングチームを立ち上げ経営改革を実施した。

第4 その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置

利用者向け利便性の充実のため、病院内及び病院敷地内においてサインの新設、追加及び改修を行った。

市民病院の隣接地に市が導入決定した健康・医療・福祉系施設の開発を担う事業者と協議を行い、建設される医療モール棟を活用する方針を決定し、広く市民の健康増進に寄与できる場としての具体的な活用方法等について院内で協議・検討を実施した。

第5 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

1 平成29年度 予算

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)
収入	13,781	13,485	△ 296
営業収益	12,879	12,728	△ 151
医業収益	11,552	11,454	△ 98
運営費負担金収益	1,240	1,232	△ 8
その他営業収益	87	42	△ 45
営業外収益	237	244	7
運営費負担金収益	118	117	△ 1
その他営業収益	119	127	8
臨時利益	0	0	0
資本的収入	665	513	△ 152
長期借入金	665	509	△ 156
運営費負担金収入	0	0	0
その他資本的収入	0	4	4
その他収入	0	0	0
支出	13,290	13,302	12
営業費用	11,367	11,536	169
医業費用	11,243	11,414	171
給与費	6,372	6,554	182
材料費	2,639	2,799	160
経費	2,181	2,028	△ 153
研究研修費	51	32	△ 19
一般管理費	124	123	△ 1
営業外費用	208	211	3
臨時損失	0	0	0
資本的支出	1,715	1,555	△ 160
建設改良費	736	582	△ 154
地方債償還金	978	971	△ 7
その他資本的支出	1	2	1
その他支出	0	0	0
収支（収入－支出）	491	183	△ 308

2 平成29年度 収支計画（損益計画）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)
収入	13,244	13,101	△ 143
営業収益	13,015	12,867	△ 148
医業収益	11,514	11,415	△ 99
運営費負担金収益	871	866	△ 5
資産見返運営費負担金戻入	403	400	△ 3
資産見返受贈額戻入	146	147	1
その他営業収益	81	39	△ 42
営業外収益	229	234	5
運営費負担金収益	118	117	△ 1
その他営業収益	111	117	6
臨時利益	0	0	0
支出	13,154	13,303	149
営業費用	12,641	12,655	14
医業費用	12,517	12,538	21
給与費	6,525	6,681	156
材料費	2,443	2,592	149
経費	2,127	1,868	△ 259
減価償却費	1,374	1,363	△ 11
研究研修費	48	34	△ 14
一般管理費	124	117	△ 7
営業外費用	513	648	135
臨時損失	0	0	0
純利益	90	△ 202	△ 292
目的積立金取崩額	0	0	0
純利益	90	△ 202	△ 292

3 平成29年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)
資金収入	17,644	19,287	1,643
業務活動による収入	13,116	12,499	△ 617
診療業務による収入	11,552	11,357	△ 195
運営費負担金による収入	1,358	984	△ 374
その他業務活動による収入	206	158	△ 48
投資活動による収入	0	2,370	2,370
運営費負担金による収入	0	370	370
その他投資活動による収入	0	2,000	2,000
財務活動による収入	665	509	△ 156
長期借入による収入	665	509	△ 156
その他財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	3,863	3,909	46
資金支出	17,644	19,287	1,643
業務活動による支出	11,575	11,466	△ 109
給与支出	6,455	6,433	△ 22
材料費支出	2,639	2,601	△ 38
その他業務活動による支出	2,481	2,432	△ 49
投資活動による支出	736	2,421	1,685
有形固定資産の取得による支出	736	353	△ 383
その他投資活動による支出	0	2,068	2,068
財務活動による支出	979	973	△ 6
長期借入の返済による支出	733	727	△ 6
移行前地方債償還債務の償還による支出	245	245	0
その他財務活動による支出	1	1	0
翌年度への繰越金	4,354	4,427	73
単年度資金の増減額	491	518	27

第6 短期借入金の限度額

短期の借入は行わなかった。

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第8 剰余金の使途

平成29年度は、剰余金は発生しなかった。

第9 地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

(単位：百万円)

施設及び設備の内容	決算額	財源
病院施設，医療機器等整備	582	岡山市長期借入金等

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 13 日

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

理事長 松本 健五 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木 晴英

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

神田 正史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

堀 重樹

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

平成30年6月13日

地方独立行政法人 岡山市立総合医療センター

理事長 松本 健五 様

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

監 事

吉沢 徹

監 事

大倉 宏治

私たちは、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成29年度（同年4月1日から同30年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しました。
その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター監事監査規程に基づき、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務運営の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

会計監査については、関係帳簿書類の確認及び関係者への事情聴取等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 業務の執行は、法令及び中期計画等に沿って適正に行われているものと認めます。
- (3) 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (5) 事業報告書は、法令等に従い、業務の実施状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 理事長を含む理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められませんでした。

以 上